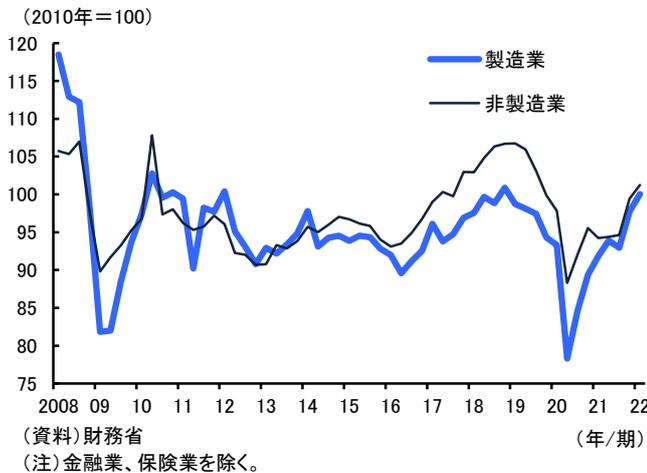


1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- 1～3月期の法人企業統計季報によると、全産業ベースの売上高は前期比+1.9%と、2四半期連続の増収。製造業は、供給制約の緩和による生産の回復を背景に、輸送用機械を中心に増収（図表1）。非製造業は増収を維持したものの、全国的にまん延防止等重点措置が発令されたことから、増収ペースは前期から鈍化。
- 全産業ベースの経常利益は2四半期連続の増益となったものの、資源高によるコスト増加を受けて、増益率は同+0.2%と小幅。売上の回復を背景に製造業は同+5.9%の増益を確保した一方、非製造業は同▲3.4%の減益（図表2）。4～6月期の企業収益は、増収が続く一方、資源価格の上昇を背景にコストが一段と増加し、利益は圧迫される見込み。
- 設備投資（ソフトウェア投資を除く）は、全産業ベースで前期比+0.8%と、2四半期連続の増加（図表3）。供給制約の緩和などを受けて、製造業・非製造業ともに増加。
- 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が減少に転じるほか、公共投資も下方改定される見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率▲1.4%（前期比▲0.3%）と、1次QE（前期比年率▲1.0%、前期比▲0.2%）から小幅に下方改定される見込み。

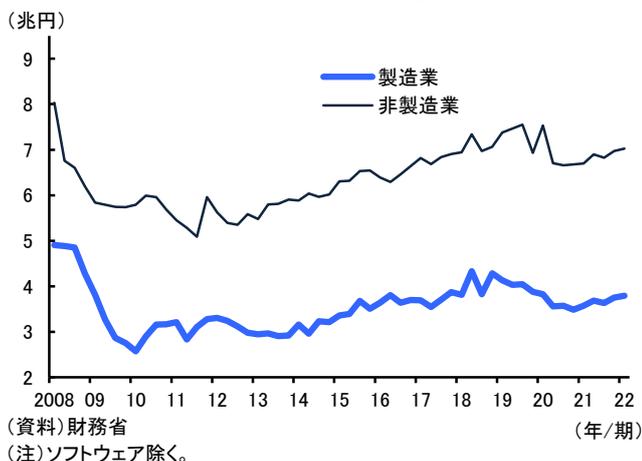
（図表1）売上高（全規模、季調値）



（図表2）経常利益（全規模、季調値）



（図表3）設備投資額（季調値）



（図表4）1～3月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.2	▲1.0	▲0.3	▲1.4
内需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.3)
民需 (寄与度)	(0.2)	(1.0)	(0.1)	(0.6)
個人消費	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1
住宅投資	▲1.1	▲4.3	▲1.1	▲4.3
設備投資	0.5	1.9	▲0.1	▲0.4
民間在庫 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.9)
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.3)
政府消費	0.6	2.4	0.6	2.4
公共投資	▲3.6	▲13.6	▲4.0	▲15.1
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.4)	(▲1.7)	(▲0.4)	(▲1.7)
輸出	1.1	4.7	1.1	4.7
輸入	3.4	14.1	3.4	14.1
名目GDP	0.1	0.4	0.1	0.3

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 白石 尚之 (shiraishi.naoyuki@jri.co.jp , 080-3258-2374)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。